

(別紙1)

平成29年度～令和8年度 社会福祉法人中都 社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人 中都		法人番号	6011005000648				
法人代表者氏名	理事長 森 仁哉							
法人の主たる所在地	東京都渋谷区笹塚 2-31-8							
連絡先	03-3376-1341							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日	-							
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	平成29年5月26日							
評議員会の承認年月日	平成29年6月20日							
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (平成28年度末現在)	1か年度目 (平成29年度末現在)	2か年度目 (平成30年度末現在)	3か年度目 (令和1年度末現在)	4か年度目 (令和2年度末現在)	5か年度目 (令和3年度末現在)		
	704,130 千円	684,412 千円	648,548 千円	558,174 千円	518,170 千円	478,580 千円		
うち社会福祉充実事業費(単位：千円)		▲19,718 千円	▲35,864 千円	▲90,374 千円	▲40,004 千円	▲39,590 千円		
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)		6か年度目 (令和4年度末現在)	7か年度目 (令和5年度末現在)	8か年度目 (令和6年度末現在)	9か年度目 (令和7年度末現在)	10か年度目 (令和8年度末現在)	合計	社会福祉 充実事業 未充当額
		384,480 千円	340,750 千円	301,160 千円	207,060 千円	0千円		0千円
うち社会福祉充実事業費(単位：千円)		▲94,100 千円	▲43,730 千円	▲39,590 千円	▲94,100 千円	▲222,530 千円	719,600 千円	
本計画の対象期間	平成29年9月1日～令和9年3月31日							

2. 事業計画

実施 時期	事業名	事業種別	既存・新 規の別	事業概要	施設整備 の有無	事業費
1 か年 度目	職員賃金改善事業 《住宅補助》	社会福祉 事業	新規	当法人の職員（期間の定めのない常勤の者） に対し、月額 3 万円の住宅補助を行う。	無	15,318 千円
	職員新規採用促進事 業《地方新卒採用》	社会福祉 事業	新規	採用活動関連経費の支出、採用候補者への 上京滞在費用補助の実施。	無	1,200 千円
	職員新規採用促進事 業《中途採用》	社会福祉 事業	新規	中途採用時に、紹介会社や職員の紹介によ り採用が決定した際に掛かる紹介手数料を 支出する。	無	3,200 千円
	小計					
2 か年 度目	職員賃金改善事業 《住宅補助》	社会福祉 事業	新規	当法人の職員（期間の定めのない常勤の者） に対し、月額 3 万円の住宅補助を行う。	無	31,464 千円
	職員新規採用促進事 業《地方新卒採用》	社会福祉 事業	新規	採用活動関連経費の支出、採用候補者への 上京滞在費用補助の実施。	無	1,200 千円
	職員新規採用促進事 業《中途採用》	社会福祉 事業	新規	中途採用時に、紹介会社や職員の紹介によ り採用が決定した際に掛かる紹介手数料を 支出する。	無	3,200 千円
	小計					
3 か年 度目	職員賃金改善事業 《住宅補助》	社会福祉 事業	新規	当法人の職員（期間の定めのない常勤の者） に対し、月額 3 万円の住宅補助を行う。	無	31,464 千円
	職員賃金改善事業 《キャリア継続報奨 金》	社会福祉 事業	新規	3 年勤続し、且つ以降も勤務継続を希望す る職員に一人あたり 60 万円のキャリア継 続報奨金を支給する。	無	54,510 千円
	職員新規採用促進事 業《地方新卒採用》	社会福祉 事業	新規	採用活動関連経費の支出、採用候補者への 上京滞在費用補助の実施。	無	1,200 千円
	職員新規採用促進事 業《中途採用》	社会福祉 事業	新規	中途採用時に、紹介会社や職員の紹介によ り採用が決定した際に掛かる紹介手数料を 支出する。	無	3,200 千円
	小計					

実施 時期	事業名	事業種別	既存・新 規の別	事業概要	施設整備 の有無	事業費
4か年 度目	職員賃金改善事業 《住宅補助》	社会福祉 事業	新規	当法人の職員（期間の定めのない常勤の者） に対し、月額3万円の住宅補助を行う。	無	31,464 千円
	職員賃金改善事業 《キャリア継続報奨 金》	社会福祉 事業	新規	3年勤続し、且つ以降も勤務継続を希望す る職員に一人あたり60万円のキャリア継 続報奨金を支給する。	無	4,140 千円
	職員新規採用促進事 業《地方新卒採用》	社会福祉 事業	新規	採用活動関連経費の支出、採用候補者への 上京滞在費用補助の実施。	無	1,200 千円
	職員新規採用促進事 業《中途採用》	社会福祉 事業	新規	中途採用時に、紹介会社や職員の紹介によ り採用が決定した際に掛かる紹介手数料を 支出する。	無	3,200 千円
	小計					
5か年 度目	職員賃金改善事業 《住宅補助》	社会福祉 事業	新規	当法人の職員（期間の定めのない常勤の者） に対し、月額3万円の住宅補助を行う。	無	35,190 千円
	職員新規採用促進事 業《地方新卒採用》	社会福祉 事業	新規	採用活動関連経費の支出、採用候補者への 上京滞在費用補助の実施。	無	1,200 千円
	職員新規採用促進事 業《中途採用》	社会福祉 事業	新規	中途採用時に、紹介会社や職員の紹介によ り採用が決定した際に掛かる紹介手数料を 支出する。	無	3,200 千円
	小計					
6か年 度目	職員賃金改善事業 《住宅補助》	社会福祉 事業	新規	当法人の職員（期間の定めのない常勤の者） に対し、月額3万円の住宅補助を行う。	無	35,190 千円
	職員賃金改善事業 《キャリア継続報奨 金》	社会福祉 事業	新規	3年勤続し、且つ以降も勤務継続を希望す る職員に一人あたり60万円のキャリア継 続報奨金を支給する。	無	54,510 千円
	職員新規採用促進事 業《地方新卒採用》	社会福祉 事業	新規	採用活動関連経費の支出、採用候補者への 上京滞在費用補助の実施。	無	1,200 千円
	職員新規採用促進事 業《中途採用》	社会福祉 事業	新規	中途採用時に、紹介会社や職員の紹介によ り採用が決定した際に掛かる紹介手数料を 支出する。	無	3,200 千円
	小計					

実施 時期	事業名	事業種別	既存・新 規の別	事業概要	施設整備 の有無	事業費
7か年 度目	職員賃金改善事業 《住宅補助》	社会福祉 事業	新規	当法人の職員（期間の定めのない常勤の者） に対し、月額3万円の住宅補助を行う。	無	35,190 千円
	職員賃金改善事業 《キャリア継続報奨 金》	社会福祉 事業	新規	3年勤続し、且つ以降も勤務継続を希望す る職員に一人あたり60万円のキャリア継 続報奨金を支給する。	無	4,140 千円
	職員新規採用促進事 業《地方新卒採用》	社会福祉 事業	新規	採用活動関連経費の支出、採用候補者への 上京滞在費用補助の実施。	無	1,200 千円
	職員新規採用促進事 業《中途採用》	社会福祉 事業	新規	中途採用時に、紹介会社や職員の紹介によ り採用が決定した際に掛かる紹介手数料を 支出する。	無	3,200 千円
	小計					
8か年 度目	職員賃金改善事業 《住宅補助》	社会福祉 事業	新規	当法人の職員（期間の定めのない常勤の者） に対し、月額3万円の住宅補助を行う。	無	35,190 千円
	職員新規採用促進事 業《地方新卒採用》	社会福祉 事業	新規	採用活動関連経費の支出、採用候補者への 上京滞在費用補助の実施。	無	1,200 千円
	職員新規採用促進事 業《中途採用》	社会福祉 事業	新規	中途採用時に、紹介会社や職員の紹介によ り採用が決定した際に掛かる紹介手数料を 支出する。	無	3,200 千円
	小計					
9か年 度目	職員賃金改善事業 《住宅補助》	社会福祉 事業	新規	当法人の職員（期間の定めのない常勤の者） に対し、月額3万円の住宅補助を行う。	無	35,190 千円
	職員賃金改善事業 《キャリア継続報奨 金》	社会福祉 事業	新規	3年勤続し、且つ以降も勤務継続を希望す る職員に一人あたり60万円のキャリア継 続報奨金を支給する。	無	54,510 千円
	職員新規採用促進事 業《地方新卒採用》	社会福祉 事業	新規	採用活動関連経費の支出、採用候補者への 上京滞在費用補助の実施。	無	1,200 千円
	職員新規採用促進事 業《中途採用》	社会福祉 事業	新規	中途採用時に、紹介会社や職員の紹介によ り採用が決定した際に掛かる紹介手数料を 支出する。	無	3,200 千円
	小計					

実施 時期	事業名	事業種別	既存・新 規の別	事業概要	施設整備 の有無	事業費
10 年 度目	借地購入事業	社会福祉 事業	新規	施設底地の借地について、土地所有者から購入する。	有	178,800 千円
	職員賃金改善事業 《住宅補助》	社会福祉 事業	新規	当法人の職員（期間の定めのない常勤の者）に対し、月額 3 万円の住宅補助を行う。	無	35,190 千円
	職員賃金改善事業 《キャリア継続報奨 金》	社会福祉 事業	新規	3 年勤続し、且つ以降も勤務継続を希望する職員に一人あたり 60 万円のキャリア継続報奨金を支給する。	無	4,140 千円
	職員新規採用促進事 業《地方新卒採用》	社会福祉 事業	新規	採用活動関連経費の支出、採用候補者への上京滞在費用補助の実施。	無	1,200 千円
	職員新規採用促進事 業《中途採用》	社会福祉 事業	新規	中途採用時に、紹介会社や職員の紹介により採用が決定した際に掛かる紹介手数料を支出する。	無	3,200 千円
	小計					
合計						719,600 千円

3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業（小規模事業）	<ul style="list-style-type: none"> ・慢性的な職員不足を解消する必要性があり、採用活動により精力的に取り組むと同時に職員のモチベーションの向上にも寄与する方法として法人独自の賃金改善を実施することとした。 ・施設運営の長期安定的な継続に不可欠な土地問題を解決するため借地購入を実施することとした。
② 地域公益事業	①の取組みを実施する結果、残額は生じない為、実施はしない。
③ ①及び②以外の公益事業	①の取組みを実施する結果、残額は生じない為、実施はしない。

4. 資金計画

単位：千円

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目			
職員賃金 改善事業 《住宅補助》	計画の実施期間における事業費合計	15,318	31,464	31,464	31,464	35,190			
	財源構成	社会福祉充 実残額	15,318	31,464	31,464	31,464		35,190	
		補助金							
		借入金							
		事業収益							
		その他							
	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目		合計	
	計画の実施期間における事業費合計	35,190	35,190	35,190	35,190	35,190		320,850	
	財源構成	社会福祉充 実残額	35,190	35,190	35,190	35,190		35,190	320,850
		補助金							
		借入金							
事業収益									
その他									

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目			
職員賃金 改善事業 《キャリア 継続報 奨金》	計画の実施期間における事業費合計			54,510	4,140				
	財源構成	社会福祉充 実残額			54,510	4,140			
		補助金							
		借入金							
		事業収益							
		その他							
	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目		合計	
	計画の実施期間における事業費合計	54,510	4,140		54,510	4,140		175,950	
	財源構成	社会福祉充 実残額	54,510	4,140		54,510		4,140	175,950
		補助金							
		借入金							
事業収益									
その他									

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目			
職員新規採用促進事業<地方新卒採用>	計画の実施期間における事業費合計	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200			
	財源構成	社会福祉充実残額	1,200	1,200	1,200	1,200		1,200	
		補助金							
		借入金							
		事業収益							
		その他							
	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目		合計	
	計画の実施期間における事業費合計	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200		12,000	
	財源構成	社会福祉充実残額	1,200	1,200	1,200	1,200		1,200	12,000
		補助金							
		借入金							
事業収益									
その他									

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目			
職員新規採用促進事業<中途採用>	計画の実施期間における事業費合計	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200			
	財源構成	社会福祉充実残額	3,200	3,200	3,200	3,200		3,200	
		補助金							
		借入金							
		事業収益							
		その他							
	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目		合計	
	計画の実施期間における事業費合計	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200		32,000	
	財源構成	社会福祉充実残額	3,200	3,200	3,200	3,200		3,200	32,000
		補助金							
		借入金							
事業収益									
その他									

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目		
借地購入事業	計画の実施期間における事業費合計							
	財源構成	社会福祉充 実残額						
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						
	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計	
	計画の実施期間における事業費合計					178,800	178,800	
	財源構成	社会福祉充 実残額					163,330	163,330
		補助金						
		借入金						
事業収益						15,470	15,470	
その他								

※本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

5. 事業の詳細

事業名	職員賃金改善事業<住宅補助>	
主な対象者	当法人の職員（期間の定めのない常勤の者）	
想定される対象者数	約 80 人	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	平成 29 年 9 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日	
事業内容	<p>職員一人につき月 3 万円の住宅手当を支給する。</p> <p><<期待効果>></p> <p>現在、介護職員・保育士ともに慢性的な人員不足の状態が続いており、状況次第では配置人員を満たさない状況に陥る懸念もある。</p> <p>法人独自の賃金改善を行うことで、同業異業含め賃金面での優位性が確保され、職員の離職対策、新規採用時の促進効果が期待できる。</p> <p>また、増員を図ることで、職員一人当たりの業務の負担が軽減され、賃金改善によるモチベーションの向上と併せサービスの質の向上も期待できる。</p>	
事業の実施スケジュール	1か年度目	職員 74 人を対象に住宅手当支給を実施。※9 月からの 6 か月実施
	2か年度目	職員 76 人を対象に住宅手当支給を実施。

	3か年度目	職員 76 人を対象に住宅手当支給を実施。
	4か年度目	職員 76 人を対象に住宅手当支給を実施。
	5か年度目	職員 85 人を対象に住宅手当支給を実施。
	6か年度目	職員 85 人を対象に住宅手当支給を実施。
	7か年度目	職員 85 人を対象に住宅手当支給を実施。
	8か年度目	職員 85 人を対象に住宅手当支給を実施。
	9か年度目	職員 85 人を対象に住宅手当支給を実施。
	10か年度目	職員 85 人を対象に住宅手当支給を実施。
事業費積算 (概算)	<p>■《初年度》3万円×職員数 74 人×6 月=13,320 千円</p> <p>■《2か年度～4か年度》3万円×職員数 76 人×12 月×3 年=82,080 千円</p> <p>■《5か年度～10か年度》3万円×職員数 85 人×12 月×6 年=183,600 千円</p> <p style="text-align: right;">合計 279,000 千円</p> <p>■《法定福利費》279,000 千円×15% (法定福利費) =41,850 千円</p>	
	合計	320,850 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 320,850 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

事業名	職員賃金改善事業《キャリア継続報奨金》	
主な対象者	当法人の職員 (期間の定めのない常勤の者)	
想定される対象者数	85 人	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	平成 29 年 9 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日	
事業内容	<p>3 年勤続し、且つ以降も勤務継続を希望する職員に一人あたり 60 万円のキャリア継続報奨金を支給する。</p> <p>《期待効果》</p> <p>現在、介護職員・保育士ともに慢性的な人員不足の状態が続いており、状況次第では配置人員を満たさない状況に陥る懸念もある。</p> <p>法人独自の賃金改善を行うことで、同業異業含め賃金面での優位性が確保され、職員の離職対策、新規採用時の促進効果が期待できる。</p>	
事業の実施スケジュール	3か年度目	職員 79 人を対象にキャリア継続報奨金の支給を実施。
	4か年度目	職員 6 人を対象にキャリア継続報奨金の支給を実施。
	6か年度目	職員 79 人を対象にキャリア継続報奨金の支給を実施。
	7か年度目	職員 6 人を対象にキャリア継続報奨金の支給を実施。

	9か年度目	職員 79 人を対象にキャリア継続報奨金の支給を実施。
	10か年度目	職員 6 人を対象にキャリア継続報奨金の支給を実施。
事業費積算 (概算)	職員 85 人×60 万円×3 回=153,000 千円 ≪法定福利費≫153,000 千円×15% (法定福利費) =22,950 千円	
	合計	175,950 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 175,950 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

事業名	職員新規採用促進事業≪地方新卒採用≫	
主な対象者	採用活動を行う職員及び採用候補者	
想定される対象者数	採用活動 2 人 採用候補者 4 人	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	平成 29 年 9 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・関東近県、甲信越地域等を対象に、大学専門学校などを訪問し新卒採用活動を実施する。 ・採用活動の結果、候補者となった者が当法人で実施する研修等に参加するための上京費用、滞在費用等を補助する。 ≪期待効果≫ 積極的な新卒採用の実施により、職員にとって長期的なキャリアプランを描きやすくなり、法人への帰属意識も高まることでサービスの向上、離職率の低下などが期待できる。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	採用活動関連経費の支出、採用候補者への上京滞在費用補助の実施
	2か年度目	採用活動関連経費の支出、採用候補者への上京滞在費用補助の実施
	3か年度目	採用活動関連経費の支出、採用候補者への上京滞在費用補助の実施
	4か年度目	採用活動関連経費の支出、採用候補者への上京滞在費用補助の実施
	5か年度目	採用活動関連経費の支出、採用候補者への上京滞在費用補助の実施
	6か年度目	採用活動関連経費の支出、採用候補者への上京滞在費用補助の実施
	7か年度目	採用活動関連経費の支出、採用候補者への上京滞在費用補助の実施
	8か年度目	採用活動関連経費の支出、採用候補者への上京滞在費用補助の実施
	9か年度目	採用活動関連経費の支出、採用候補者への上京滞在費用補助の実施
	10か年度目	採用活動関連経費の支出、採用候補者への上京滞在費用補助の実施

事業費積算 (概算)	<ul style="list-style-type: none"> 採用活動費 2人×10万円×2回/年×10か年=4,000千円 上京滞在費補助 4人×20万円(交通費・2週間の滞在費ほか)×10か年=8,000千円 	
	合計	12,000千円(うち社会福祉充実残額充当額 12,000千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

事業名	職員新規採用促進事業<<中途採用>>	
主な対象者	中途採用活動	
想定される対象者数	採用者 4人	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	平成29年9月1日～令和9年3月31日	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 離職職員の補充の為に中途採用を行う際、紹介会社や職員の紹介により採用が決定した際に紹介手数料を支出する。 <<期待効果>> 紹介により採用活動が迅速に進み、人員不足により業務が滞るリスクを回避できる。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	紹介手数料支出の実施
	2か年度目	紹介手数料支出の実施
	3か年度目	紹介手数料支出の実施
	4か年度目	紹介手数料支出の実施
	5か年度目	紹介手数料支出の実施
	6か年度目	紹介手数料支出の実施
	7か年度目	紹介手数料支出の実施
	8か年度目	紹介手数料支出の実施
	9か年度目	紹介手数料支出の実施
	10か年度目	紹介手数料支出の実施
事業費積算 (概算)	<ul style="list-style-type: none"> 紹介手数料 4人×80万円×10か年=32,000千円 	
	合計	32,000千円(うち社会福祉充実残額充当額 32,000千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

事業名	借地購入事業	
主な対象者	法人	
想定される対象者数	—	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	令和9年3月31日	
事業内容	<p>施設底地の借地について、土地所有者から購入する。</p> <p>《期待効果》</p> <p>地上権の残余期間が14年と迫っており、当該借地を購入することで安定した事業の継続がより確かなものとなる。</p>	
	10か年度目	借地の購入。
事業費積算 (概算)	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備時（平成9年）の当該土地の不動産鑑定評価額 67 万円/m^2 平成9年からの地価の下落率（公示地価、基準地価の総平均から算出）18%を参考に保守的に補正した結果の $\text{下落率 } 15\%$ 面積 $313.97 \text{ m}^2 \times 67 \text{ 万円} \times 85\%$（下落率 $\blacktriangle 15\%$） = 178,800 千円 	
	合計	178,800 千円（うち社会福祉充実残額充当額 163,330 千円）
地域協議会等の意見とその反映状況		

6. 社会福祉充実残額的全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由

本計画の実施において留意すべき点として、職員の賃金改善が短期間で実施された場合、計画終了と同時に賃金低下となる可能性があり、職員のモチベーションの低下に大きな影響を与えることが想定される。

また、本計画実施に併せ多くの職員が住居を変更することも想定され、短期間での実施は職員の生活環境の変化にも悪影響を与えると思われる。

一方、借地購入に関しては法人運営にとって重要課題であり不可欠の計画であるが、相手（所有者）の意向もあり、取引を急いで進めることが有利に働かないこともあることから、ベストタイミングをはかりながら進めていく必要がある。

以上により、本計画は10か年で実施することとする。